

【小泉成器 修理ご利用規約】

本規約は、小泉成器株式会社(以下「当社」といいます。)が、お客様に行う修理サービスに適用される基本的な条件及び範囲を定めています。

第1条(目的)

1. 本規約は、当社が、当社ブランドの製品に対して行う修理サービス(以下「本サービス」といいます。)に適用される条件を規定するものです。
2. 当社は、本規約に従ってお客様に本サービスを提供いたします。本サービスを利用いただくお客様は、予め本規約に同意いただいたものとさせていただきます。

第2条(対象)

本サービスは、日本国内で販売された製品のみを対象とし(以下本サービスの対象を「対象製品」といいます。)、一部のアクセサリやオプション、部品供給の終了した製品や旧製品は、本サービスの対象外とします。

第3条(対象となるお客様)

1. 本サービスの対象となるお客様は、日本国内に居住のお客様に限らせていただきます。
2. 海外から本サービスをご利用いただくことはできません。

第4条(料金)

1. 本サービスの対価(以下「修理料金」といいます。)は、点検費、技術料、部品代、部材費、送料(出張訪問費含む)など当社が定める費目の合計とします。
2. 保証修理について、当社が発行する保証書において保証期間内であることが明確な場合、または保証期間内であることを明確に示す年月日入り書類の提示をいただいた場合は無料となります。
但し、保証期間内であっても使用上の誤りや輸送、落下、改造などによる故障及び損傷などの場合は有料となります。詳しくは、当社【保証・無料修理規定】をご確認ください。
3. 修理のご依頼があり、点検の結果、製品に異常がない場合は、保証期間内であっても、別途当社が定める点検の技術料及び出張訪問費をご負担いただく場合があります。
4. 販売店が独自に定める延長保証や保険、これに類する販売店個別サービスにつきましては、本サービスの適用を除外するものとさせていただきます。
5. 出張修理は、当社指定の対象機種のみとします。当社、保証書をご確認ください。出張修理

の場合には、修理にかかる料金の他に当社規定の出張費用をご負担いただきます。但し、対象機種が保証規定による保証期間内であれば無料となります。なお、離島及び離島に準ずる遠隔地である場合は、お買い上げの販売店または当社お客様相談窓口（修理に関するお問い合わせ）へご相談ください。

第5条(契約の成立)

1. 本サービスの利用に関する契約は、お客様が修理をご希望になる対象製品について、当社の指定する方法でお申込みいただき、当社がこれを受付した時点で契約が成立するものとします。
2. 本規約に定める場合の他、お申込みの内容や対象製品の状況、その他事情により、本サービスの提供ができない場合があります、当社の任意判断でご依頼をお断りする場合がございますので、ご了承ください。
3. 当社は、お客様の修理依頼品の状態、故障部分あるいは当社の事情により、修理による対応が不可能、困難または合理的でないと判断した場合に、当社が選定する同等程度の機能・性能を有する製品と修理依頼品との交換をもって、本サービスを提供させていただく場合があります。この交換対応にご同意いただけない場合は、当社は本サービスの利用に関する契約を何らの責任を負うことなく解約できるものとします。

第6条(修理製品の保証)

1. 当社が対象製品を修理した場合、当該修理が完了した日から3ヶ月以内に当該対象製品に当該修理の対象となる故障と同一の故障が発生し、且つ、当社において右故障が同一の原因によるものであると判断したときは、修理料金は無料となります。ただし、当該故障がお客様に起因する場合や別症状の場合は同一故障とはならないものとします。
2. 前条3項により、交換品と修理依頼品との交換をもって当社による本サービスの提供がなされた場合、交換完了日から3ヶ月以内に交換品が故障し、交換品の修理を要すると当社が判断したものについては、無料で修理等をおこないます。

第7条(修理委託)

当社は、本サービスの全部または一部の実施を当社の指定する協力会社に委託する場合があります。

第8条(代替製品の提供)

お客様より対象製品をお預かりしている間の代替製品の提供は本サービスには含まれません。

また、当社はお客様に対してこれらの製品の提供の義務を負いません。

第9条(部品取扱い)

1. 本サービスの提供による部品交換に際し、取り外した故障部品につきましては、ご返却いたしかねます。旧部品については、弊社が任意に処分できるものといたします。
2. 補修部品は、本サービスを継続的に安定して提供するため、また環境保護の観点から当社の品質基準に適合した代替部品を使用する場合があります。
3. 対象製品の補修部品の保有期間は、製品毎に定めています。本サービス対象機器の補修部品が当該期間を経過している場合、または補修用性能部品の在庫がない場合は、サービスの提供をお断りする場合があります。

第10条(対象製品の取り扱い)

1. 対象製品の修理が完了した場合、または未修理でのご返却あるいは、その他お客様に対象製品の返却可能日をご通知している場合において、お客様へ通知した日を起算日として90日を経過してなお、お客様が対象製品をお受け取りにならない場合、当該対象製品は当社に帰属し、当社の判断にて処分できるものとします。
2. 前項の場合、対象製品の保管に関する費用並びに、処分に要する費用などの一切を、本サービスの依頼者であるお客様へ、当社から請求できるものとします。

第11条(連絡先の変更)

1. 転居、移転などにより、お客様の住所、電話番号・電子メールアドレス等の連絡先等が本サービスの提供が完了する前に変更になる場合、速やかに当社へご連絡をお願いいたします。
2. 当社は送付した郵便、その他配送物が宛先不明等により不着となった場合であっても、お客様からご連絡をいただいた住所宛に送付したことをもって、到達したものと扱わせていただきます。

第12条(個人情報の取り扱い)

1. お客様は、当社が、本サービスの提供を通じて、次に掲げる情報(以下総称して「履歴情報」といいます。)を収集することを、あらかじめ承諾するものとします。
 - (1)お客様による対象製品の使用履歴
 - (2)対象製品の型式および製造番号
 - (3)対象製品の使用時間、使用態様、故障履歴および動作履歴
 - (4)その他対象製品から収集できる情報

2. 当社は、お客様から登録いただいたお客様の氏名・住所などの個人情報を、ホームページ上に掲載する当社「プライバシーポリシー」に従い適切に取り扱うものとします。
3. 個人情報は、本サービスの提供目的のために、宅配業者ならびに第7条に定める協力会社に提供させていただきます。

第13条(損害賠償)

1. 当社が本サービスにて負う責任は、当社の故意または重過失による場合を除き、本規約に定める事項に限られるものとします。
2. お客様が本サービスを利用する過程で負う責任は、当社の故意、重過失を除き本規約に定める事項・内容に限られるものとし、特別な事情からお客様に生じた損害、逸失利益、第三者からの損害賠償請求、その他対象商品の故障、不具合などにより当該対象製品を使用できなかったことによる損害については、一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、修理の際にデータ等の消去ならびに初期設定等に戻す場合があります。なお、当社は、本サービスに伴う音声、その他一切のデータ等に関する一切の責任を負いません。
4. 当社が、お客様に損害賠償責任を負う場合、当社の故意または重過失による場合を除き、当社の責任は当該対象製品の価値に相当する金額を上限とします。但し、当該製品の価値とは、減価償却後の残存価値、或いは損害発生時の市場実売価格を基準として算定するものとします。

第14条(不当な要求と当社の責任)

1. お客様またはお客様が第三者を利用して、当社、当社の指定する窓口または当社が指定する第三者に対して、次の各号のいずれか行為を行い、または行うことを告知した場合は、当社は本サービスの提供を中止することができます。
 - (1) 当社、当社の指定する窓口または、当社の指定する第三者の生命、身体、自由、名誉または財産に対し害を加えること
 - (2) 風説を流布し、または偽計もしくは威力を用い、当社、当社の指定する窓口または当社の指定する第三者の信用を毀損すること(※SNS等インターネット含む)
 - (3) 当社、当社の指定する窓口または、当社の指定する第三者の権利の行使や窓口を妨害すること
 - (4) 当社、当社の指定する窓口または、当社の指定する第三者がお客様に対して法的に負う責任または契約上負う責任を越えた要求を行うこと

(5)その他各号に準ずる行為

2. 前項の場合、当社が本サービスの提供の中止をお客様に通知した時に本件修理の終了とします。
3. 当社が、第一項の規定により本サービスの提供の中止をした場合、お客様に損害が生じても、当社はこれを賠償することを一切要せず、また、当該本サービスの提供の中止により当社に損害が生じたときは、お客様はその損害を賠償するものとします。

第15条(反社会的勢力との関係排除)

1. 反社会勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者(以下、これらを「反社会的勢力」という。)に属する者を言います。
2. お客様は、現時点および将来にわたって自己が各号のいずれにも該当しないことを表明し確約します。
 - (1)反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有するとき。
 - (2)反社会的勢力を利用していると認められるとき。
 - (3)反社会的勢力に対し資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき。
 - (4)自らまたは第三者を利用して、暴力的な行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動、風説を流布、偽計を用い、または威力を用いて他方当事者の信用を毀損する行為、または他方当事者の業務を妨害する行為を行ったとき。
 - (5)その他、前各号に準ずる行為を行ったとき。
3. 本サービスのお申込み時や受付後にお客様が当該反社会勢力であることが判明した場合、当社は、その催告その他の手続き及びいかなる損害の補償も要することなく、本サービスの提供を直ちに中止することができるものとします。

第16条(その他)

お客様ご自身が貼られたシールや保護シート類、外筐部品に施されたカラーリング等の原状復帰はいたしかねます。お客様からの発送時の梱包材(ダンボール、化粧箱、緩衝材等)は当社にて破棄する場合があります。

第17条(利用規約の変更)

1. 本規約は当社によって改定される場合があります。この場合、本サービスの利用条件は、変更後の最新の本規約によるものとします。
2. 変更後の本規約は、当社ホームページに表示した時点により、効力を生じるものとします。
3. 本規約変更・追加・停止または中止等によりお客様が被った損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

第18条(準拠法)

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されます。

第19条(合意管轄)

お客様及び当社は、本サービスに関する紛争(調停手続きを含む)については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上